

平成13年3月期 決算短信(非連結)

(店) 平成13年5月17日

会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436
 本社所在地 沖縄県那覇市久茂地2丁目14番1号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 細山田 健二
 決算取締役会開催日 平成13年5月17日
 定時株主総会開催日 平成13年6月22日
 親会社名 KDDI株式会社 (コード番号:9433)

登録銘柄
 本社所在都道府県 沖縄県
 TEL (098)860-3608
 中間配当制度の有無 有
 親会社における当社の株式保有比率 51.5%

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	35,123	(12.0)	2,710	(543.1)	2,550	(-)
12年3月期	31,350	(16.3)	421	(△76.6)	217	(△86.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	1,468 (-)	21,478 41	-	23.8	10.1	7.3
12年3月期	126 (△85.4)	1,855 30	-	2.3	1.0	0.7

- (注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 13年3月期 68,355株 12年3月期 68,355株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	1,750 00	750 00	1,000 00	119	8.1	1.7
12年3月期	1,500 00	750 00	750 00	102	80.8	1.9

(注) 13年3月期期末配当金の内訳 普通配当 750円00銭 記念配当 250円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	26,678	6,845	25.7	100,152 72
12年3月期	23,677	5,489	23.2	80,307 00

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 68,355株 12年3月期 68,355株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	4,526	△ 5,410	1,024	712
12年3月期	6,151	△ 5,926	△ 100	571

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	40,000	2,000	1,150	1,500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,823円93銭

(添付資料)

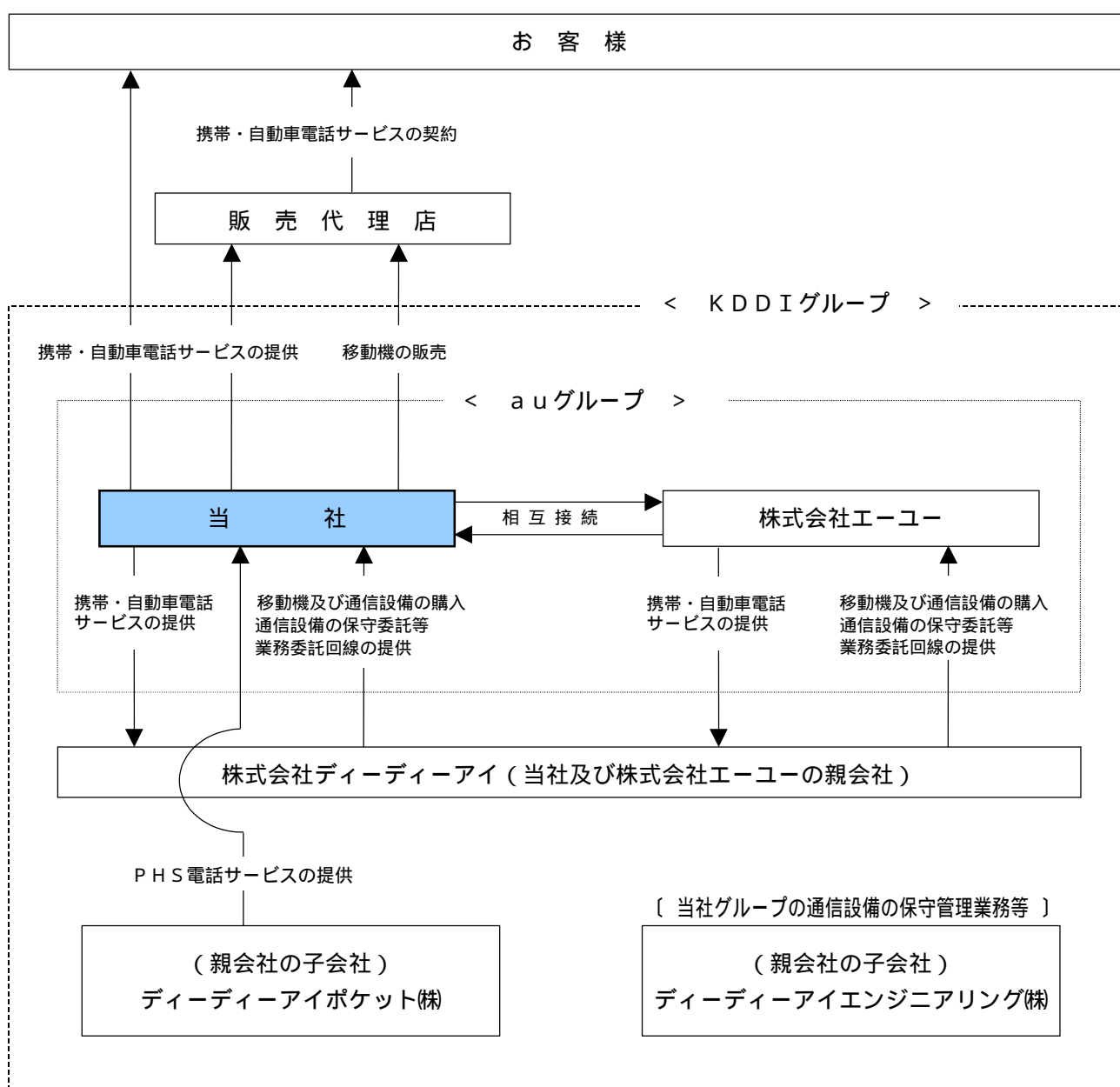
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社である株式会社ディーディーアイとその子会社である株式会社エーユーにより構成されており、携帯・自動車電話サービスの提供を主たる業務としております。

当社は当社の親会社である株式会社ディーディーアイから、通信設備の購入及び移動機の仕入を行っているほか業務委託回線の提供を受けており、当社の親会社の子会社であります株式会社エーユーとは通信の相互接続、当社のお客様であります携帯・自動車電話契約者に対しては、電話サービスの提供を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ディーディーアイは平成 13 年 4 月 1 日付けで KDDI 株式会社 に社名を変更しております。
2. ディーディーアイエンジニアリング株式会社は平成 13 年 4 月 1 日に京セラコミュニケーションシステム株式会社と合併し、商号を京セラコミュニケーションシステム株式会社に変更しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社は、電気通信事業に関する技術革新の進展と、市場環境の変化に柔軟かつ機敏に対応し、お客様の高度化・多様化するニーズに素早く応えとともに、高品質なサービスを低廉な料金で提供することにより、沖縄県の経済や社会の発展に貢献することを基本理念に、親しみと尊敬に価する企業を目指して邁進いたします。

また、キャッシュフローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めてまいることをご社の基本方針として経営に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、電気通信事業の公共性に鑑み、ネットワークの安全性・信頼性向上のための設備投資や、競争力を強化するための新サービス・新技術の開発に活用してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本の移動体通信市場は、これまで急速に拡大・成長してきましたが、今後、その拡大テンポは緩やかに鈍化していくものと想定する一方、事業者間の合併や技術及び資本提携などによるサービスのボーダレス化、多様化は一層激しさを増し、競争はより厳しいものになると予想しております。また、「インターネット革命」「IT革命」と呼ばれるように、モバイル・マルチメディアの発展は国民生活や文化を変えるとともに、経済・社会活動そのものを大きく変えつつあります。

このような中、当社は、KDDIグループとしての「Mobile&IP」戦略のもと、今後の成長が期待される非音声系サービスへ経営資源を集中してまいります。また、既存システムである cdmaOne の特性を最大限に活用した効率的な設備投資を行い、有利子負債の削減に努めつつ、順次高速データ通信サービスへ移行することにより、信頼性の高い安定した通信サービスを提供し、市場のニーズを適確に捕らえたマーケティングで、新たな需要を開拓してまいります。

(4) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

当社は、KDDI・auグループの一員として、沖縄県を事業基盤とした携帯・自動車電話事業を営む企業であり、自ら経営責任を持ち独立した事業経営を行っておりますが、KDDIとは、au電話事業の業務運営に関し、必要に応じ互いに協力し様々な諸施策を検討・実施しております。

なお、KDDIは、当社株式を現在 51.5%保有しており、多数株主として取締役の任免権などの権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費や株価の低迷に加え、雇用情勢も完全失業率が高水準で推移し、物価の下落傾向のなかで企業収益も伸び悩み、国内景気は総じて厳しい状況で推移してまいりました。

また、当社事業基盤である沖縄県の経済は、公共投資の低迷が長期化し、個人消費が伸び悩むなど、景気の回復改善に足踏み感がみられ、全般的に力強さが欠けております。

当社事業分野である携帯電話事業界におきましては、全国市場での当期加入契約者数は9,802千台、沖縄県内市場で108千台とモバイル・インターネットの飛躍的な発展に後押しされ、全国・県内、共に前期を上回り、総契約数は全国で60,943千台、沖縄県内で567千台となり、引き続き堅調に推移してまいりました。一方、次世代携帯電話システム「IMT-2000(International Mobile Telecommunications-2000)」の導入を控えた国内外通信事業者の提携や合併など、競争力強化に向けた取り組みが活発化しております。

このような情勢のもと当社では、ネットワークの高品質化と利便性の高いサービスの提供を行い、一層の利用促進を図ったことに加え、市場環境の変化に対応したモバイル・マルチメディアへの取り組みを推進し、新たなお客様の獲得に努めてまいりました。

まず、設備投資につきましては、cdmaOne加入者の増加に伴い交換機を増設したほか、ネットワークの品質強化を図るための基地局新設を積極的に行いました。

営業活動につきましては、お客様の多様化するニーズに対応するため、特定の携帯電話端末において、国内外で利用可能な国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」を、韓国・香港を皮切りに、米国、オーストラリアへとその対象地域を拡大し、それに併せて各種案内ガイダンスを外国語で提供しました。また、インターネット接続サービス「EZweb(イージー・ウェブ)」で、使用当月分の電話料金照会や、現在位置の周辺情報が入手できる「EZナビゲーション」及び、Eメール機能を大幅に強化した「@mail(アット・メール)」サービス、その他各種情報サイトを順次立ち上げ、更に携帯電話で銀行取引が可能なモバイル・バンキングサービスを開始し、利便性の向上を図るとともに、業界初の学生向け割引サービス「ガク割」ほか各種電話料金の値下げを実施し、さらなる利用促進を進めてまいりました。また、携帯電話端末に接続するだけで、Eメールの送受信やホームページ閲覧などを手軽に利用することが可能なモバイル専用端末の発売や、カラー液晶画面を搭載した携帯電話端末を市場に投入したほか、基本コンセプトを「けいたい遊ぶ」としたコミュニティープラザ「ez!an(イージャン)」を開設し、モバイル・マルチメディアへの普及促進に取り組んでまいりました。

なお、アナログ「TACS」方式のサービスにつきましては、電波資源を効率的に活用するため、周波数利用効率に優れたデジタル方式(cdmaOne、PDC方式)への移行に努めた結果、お客様のご理解・ご協力のもと平成12年9月30日をもってサービスを終了させていただきました。

また、当社はIMT-2000の導入に向け、平成12年5月12日に郵政大臣に対して事業変更許可申請及び無線局免許申請を行い、同年6月30日にその事業参入についての認可及び無線局の予備免許を取得いたしました。

なお、当社を含めたセルラーグループ8社とID0(日本移動通信株式会社)は、これまで各々サービスを提供する地域でローミングによる相互補完を実施し、全国シームレスなサービスを提供してまいりましたが、これをセルラーグループ及びID0とともに、平成12年7月1日より携帯電話サービスのブランドとして、「au(エーユー)」に統一いたしました。これに伴い、販売店舗の名称も「auショップ」に改定しました。

これらの様々な施策を実施した結果、当期は38千台の純増稼働台数を獲得することができ、累積稼働台数は287千台、県内における当社の加入者シェアは50.6%となりました。

以上の結果、当期の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益25,992,929千円(前年同期比9.8%増)、附帯事業営業収益で9,130,598千円(前年同期比18.9%増)、営業収益合計は35,123,528千円(前

年同期比 12.0%増)となりました。また、経常利益につきましては2,550,811千円(前年同期比1,072.1%増)、当期純利益は1,468,156千円(前年同期比1,057.7%増)となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4,526,845千円、投資活動によるキャッシュ・フローは5,410,194千円、財務活動によるキャッシュ・フローは1,024,344千円となり、期末における現金及び現金同等物残高は712,748千円となりました。

当期末の配当金につきましては、普通配当を1株当たり750円、創立10周年記念配当を1株当たり250円、合わせて1株当たり1,000円の配当とし、既に1株当たり750円の間配当を行っておりますので、年間配当金は1,750円とする予定であります。この結果、当期の配当性向は8.1%、株主資本配当率は1.7%となります。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、移動体通信市場の拡大テンポが緩やかに鈍化していく中、事業者間の競争はますます激しくなるものと予想しております。

当社といたしましては、全国統一の「au」ブランドのもと、沖縄県内でのシームレスな携帯電話サービスの提供を行うとともに、「EZweb」による音楽・画像等を組み合わせたコンテンツの充実や、快適なデータ通信が可能なインフラの整備などに努め、地域性を重視した当社独自のマーケティングと、お客様の目線に合わせたきめの細かいサービスを提供し、新規契約の獲得を積極的に行うと同時に、解約の抑止を図ることにより加入者数を拡大してまいります。

なお、当社は平成13年4月26日に、携帯・自動車電話サービスの料金改定について総務大臣へ料金表の変更届出を行い、同年6月1日より各種割引オプションの拡大を実施する予定であります。また、PDCシステムのサービスにつきましては今後加入者の減少が加速するものと予測し、その通信設備の除却費として7億円見込んでおります。

以上により次期の契約純増数を30千台、累計稼働台数を317千台と計画し、業績の見通しにつきましては、営業収益で400億円、経常利益で20億円、当期純利益で11億5千万円と予想しております。

4. (1)比較貸借対照表（資産の部）

（単位：千円）

期 別 科 目	第 9 期 (平成12年3月31日現在)		第 10 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
固定資産					
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 機械設備	10,974,637		12,352,781		1,378,144
2. 空中線設備	2,534,749		3,040,819		506,070
3. 市外線路設備	10,608		8,871		1,737
4. 土木設備	49,909		47,980		1,928
5. 建物	1,357,731		1,663,534		305,803
6. 構築物	306,353		353,566		47,213
7. 機械及び装置	171		126		45
8. 工具、器具及び備品	46,565		51,527		4,962
9. 土地	380,903		388,268		7,365
10. 建設仮勘定	1,361,520		342,324		1,019,195
有形固定資産合計	17,023,150	72.0	18,249,801	68.4	1,226,651
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権	187,962		175,518		12,443
2. ソフトウェア	156,701		192,217		35,516
3. 借地権	2,000		2,000		
4. 電話加入権	14,254		14,990		736
無形固定資産合計	360,918	1.5	384,727	1.4	23,808
電気通信事業固定資産合計	17,384,068	73.5	18,634,529	69.8	1,250,460
B 附帯事業固定資産					
(1) 無形固定資産	15,989		11,006		4,982
附帯事業固定資産合計	15,989	0.1	11,006	0.0	4,982
C 投資等					
1. 投資有価証券	102,937		103,937		1,000
2. 長期前払費用	248,506		212,473		36,032
3. 繰延税金資産	50,997		103,913		52,916
4. 敷金・保証金	163,052		179,519		16,467
5. その他の投資等	169,793		61,746		108,046
貸倒引当金	134,001		58,677		75,323
投資等合計	601,286	2.5	602,913	2.3	1,627
固定資産合計	18,001,344	76.1	19,248,449	72.1	1,247,105
流動資産					
1. 現金及び預金	571,752		712,748		140,996
2. 売掛金	3,101,091		3,663,348		562,256
3. 未収入金	405,698		1,137,216		731,518
4. 貯蔵品	695,336		1,846,996		1,151,659
5. 前払費用	143,434		114,046		29,387
6. 繰延税金資産	783,616		98,716		684,899
7. その他の流動資産	333		503		170
貸倒引当金	34,996		143,279		108,282
流動資産合計	5,666,264	23.9	7,430,296	27.9	1,764,032
資産合計	23,667,609	100.0	26,678,746	100.0	3,011,137

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 . (1)比較貸借対照表 (負債・資本の部)

(単位：千円)

期 別 科 目	第 9 期 (平成12年3月31日現在)		第 10 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)					
固定負債		%		%	
1 . 長期借入金	4,594,509		3,896,732		697,777
2 . 退職給付引当金			61,975		61,975
固定負債合計	4,594,509	19.4	3,958,707	14.8	635,802
流動負債					
1 . 1年以内に期限到来の固定負債	4,467,276		4,791,816		324,540
2 . 買掛金	896,661		2,305,916		1,409,255
3 . 短期借入金	3,000,000		4,500,000		1,500,000
4 . 未払金	4,546,025		4,013,765		532,259
5 . 未払費用	110,914		133,949		23,035
6 . 未払法人税等	506,444				506,444
7 . 前受金	5,773		29,561		23,788
8 . 預り金	4,620		46,090		41,469
9 . 賞与引当金	46,000		53,000		7,000
流動負債合計	13,583,715	57.4	15,874,100	59.5	2,290,384
負債合計	18,178,224	76.8	19,832,807	74.3	1,654,582
(資本の部)					
資本金	1,414,581	6.0	1,414,581	5.3	
資本準備金	1,614,991	6.8	1,614,991	6.1	
利益準備金	45,457	0.2	56,617	0.2	11,160
その他の剰余金					
1 . 任意積立金					
別途積立金	2,149,000		2,149,000		
2 . 当期末処分利益	265,355		1,610,749		1,345,394
その他の剰余金合計	2,414,355	10.2	3,759,749	14.1	1,345,394
資本合計	5,489,384	23.2	6,845,939	25.7	1,356,554
負債・資本合計	23,667,609	100.0	26,678,746	100.0	3,011,137

4 . (2)比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 9 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		第 10 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益					
1. 音声伝送収入	23,647,212		24,656,640		1,009,427
2. データ伝送収入	23,278		1,336,289		1,313,011
営業収益合計	23,670,490	75.5	25,992,929	74.0	2,322,439
(2) 営業費用					
1. 営業費	12,072,924		14,074,207		2,001,283
2. 施設保全費	1,149,091		1,520,671		371,579
3. 管理費	844,933		882,232		37,298
4. 減価償却費	4,309,359		3,092,202		1,217,156
5. 固定資産除却費	1,727,951		197,516		1,530,435
6. 通信設備使用料	3,260,006		3,660,271		400,265
7. 租税公課	324,868		359,126		34,257
営業費用合計	23,689,136	75.6	23,786,230	67.7	97,093
電気通信事業営業利益 又は電気通信事業営業損失()	18,645	0.1	2,206,699	6.3	2,225,345
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	7,680,438	24.5	9,130,598	26.0	1,450,159
(2) 営業費用	7,240,295	23.1	8,626,642	24.6	1,386,347
附帯事業営業利益	440,143	1.4	503,955	1.4	63,812
営業利益	421,497	1.3	2,710,655	7.7	2,289,158
(営業外損益の部)					
営業外収益					
1. 受取利息	500		725		225
2. 受取配当金			1,571		1,571
3. 投資有価証券売却益			1,520		1,520
4. 受取手数料	44,825		72,374		27,549
5. 賃貸収入	28,074		26,631		1,442
6. 雑収入	9,086		5,043		4,042
営業外収益合計	82,485	0.3	107,867	0.3	25,381
営業外費用					
1. 支払利息	283,840		263,311		20,529
2. 有価証券評価損	1,012				1,012
3. 雑支出	1,500		4,400		2,900
営業外費用合計	286,353	0.9	267,711	0.7	18,642
経常利益	217,630	0.7	2,550,811	7.3	2,333,181
特別損益の部					
特別損失					
(1) 退職給付会計基準変更時差異			51,192		51,192
特別損失合計		-	51,192	0.2	51,192
税引前当期純利益	217,630	0.7	2,499,619	7.1	2,281,989
法人税等	836,614	2.7	399,479	1.1	437,134
法人税等調整額	745,803	2.4	631,983	1.8	1,377,786
当期純利益	126,819	0.4	1,468,156	4.2	1,341,337
前期繰越利益	106,119		198,985		92,866
過年度税効果調整額	88,810				88,810
中間配当額	51,266		51,266		
中間配当に伴う利益準備金積立額	5,126		5,126		
当期末処分利益	265,355		1,610,749		1,345,394

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

4 . (3)比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 期	第 10 期	増 減 額
	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
期 別	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	217,630	2,499,619	2,281,989
減価償却費	4,314,681	3,097,185	1,217,495
貸倒引当金の増加額(減少額)	22,137	28,558	50,695
退職給付引当金の増加額		61,975	61,975
賞与引当金の増加額		7,000	7,000
固定資産除却費	1,613,439	228,968	1,384,470
投資有価証券評価損	1,012		1,012
ゴルフ会員権評価損	1,500	4,400	2,900
投資有価証券売却益		1,520	1,520
受取利息及び受取配当金	500	2,297	1,796
支払利息	283,840	263,311	20,529
売上債権の増加額	607,174	562,256	44,917
たな卸資産の増加額(減少額)	20,644	1,151,659	1,172,304
仕入債務の増加額	183,545	1,409,255	1,225,709
役員賞与の支払額	8,380	9,070	690
その他増減額	1,154,599	182,584	1,337,183
小計	7,152,700	5,690,885	1,461,815
利息及び配当金の受取額	500	2,297	1,796
利息の支払額	286,110	260,412	25,698
法人税等の支払額	715,669	905,924	190,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,151,421	4,526,845	1,624,575
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	98,000	186	97,813
有形固定資産の取得による支出	5,767,418	5,217,322	550,095
無形固定資産の取得による支出	80,011	119,316	39,304
投資有価証券の売却による収入		1,720	1,720
投資有価証券の取得による支出	99,920	1,200	98,720
その他投資の取得による支出	77,579	74,261	3,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,926,929	5,410,194	516,734
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額(減少額)	700,000	1,500,000	2,200,000
長期借入れによる収入	4,000,000	5,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	3,281,246	5,373,237	2,091,991
配当金の支払額	119,179	102,418	16,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,425	1,024,344	1,124,769
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	124,067	140,996	16,928
現金及び現金同等物期首残高	447,684	571,752	124,067
現金及び現金同等物の期末残高	571,752	712,748	140,996

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 . (4)比較利益処分案

(単位:千円)

摘 要	第 9 期	第 10 期
当 期 未 処 分 利 益	265,355	1,610,749
これを次のとおり処分します		
利 益 準 備 金	6,033	7,808
利 益 配 当 金	51,266 (普通配当 1 株につき 750 円)	68,355 (普通配当 1 株につき 750 円) (記念配当 1 株につき 250 円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	9,070 (1,140)	9,730 (1,260)
別 途 積 立 金		1,411,000
次 期 繰 越 利 益	198,985	113,856

(注)平成 12 年 12 月 7 日に 51,266,250 円 (1 株につき 750 円) の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 5～15年

空中線設備 6～21年

建物 3～31年

<会計処理方法の変更>

従来、有形固定資産の減価償却の方法は法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当期より、定額法に変更致しました。

この変更は、当社の親会社である株式会社ディーディーアイ（旧第二電電株式会社）がKDD株式会社及び日本移動通信株式会社と平成12年10月1日付けで合併したことに加え、当社を含むセルラー会社8社と日本移動通信株式会社により全国統一ブランドのauを平成12年7月に採用するとともに、当社を除くセルラー会社7社が平成12年11月1日付けで合併したことにより、全国シームレスなサービス提供体制が確立し、今後より多様なサービスを提供することが可能となることから、顧客の継続的な維持確保が図られ、収益の安定的な計上が見込まれるため、投下資本を安定的に回収するとともに収益と減価償却費のより適正な対応を図るために実施致しました。

この変更により、当期の減価償却費は1,900,205千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

定額法を採用しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品...移動平均法による原価法

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの...移動平均法による原価法

時価のないもの...移動平均法による原価法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（51,192千円）については、全額を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

当社は、「金利スワップ等に係る内部管理運用方針」に基づき、将来の金利リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

事前に金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしているか判断しております。

なお、当社の行っている金利スワップ取引は金融商品会計基準等に定める特例処理の要件に該当する取引であり事後の検証が不要であるため行っておりません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

従来、売上債権のうち解約債権を「その他の投資等」に含めて表示しておりましたが、当期においては、売上債権のうち1年を超える債権について、「その他の投資等」(53,196千円)に含めて表示しております。

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金61,975千円が新たに計上されるとともに、退職給付に係る費用は40,004千円、経常利益は11,188千円それぞれ増加し、税引前当期純利益は40,004千円減少しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は 4,400 千円減少しております。

なお、当期においては、平成 12 年大蔵省令第 8 号附則第 4 項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は 98,907 千円、時価は 98,500 千円、評価差額金相当額は 239 千円及び繰延税金資産相当額は 167 千円であります。

3. 耐用年数の変更

技術革新の激しい移動体通信事業に対応するため、機械設備のうち無線設備について耐用年数を従来の 9 年から 6 年に短縮致しました。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は 622,910 千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	第 9 期	第 10 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,816,482 千円	12,365,131 千円
2. 関係会社に対する負債		
買掛金	879,014 千円	2,038,062 千円
短期借入金		2,000,000 千円
未払金	2,105,887 千円	1,650,663 千円
3. 授権株式数及び発行済株式数		
授権株式数	250,000 株	250,000 株
発行済株式数	68,355 株	68,355 株

（損益計算書関係）

	第 9 期	第 10 期
1. 関係会社からの移動機仕入高 （販売原価相当額）	6,977,861 千円	7,891,338 千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第 9 期	第 10 期
現金及び預金勘定	571,752 千円	712,748 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	<u>571,752 千円</u>	<u>712,748 千円</u>

5 . リース取引

第 9 期 (平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで)	第 10 期 (平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">両</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">395,648 千円</td> <td style="text-align: right;">31,791 千円</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">427,440 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">180,970 千円</td> <td style="text-align: right;">19,523 千円</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">200,493 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">214,678 千円</td> <td style="text-align: right;">12,268 千円</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">226,946 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">72,545 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">154,401 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">226,946 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">81,212 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">81,212 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車	両	合	計	取得価額相当額	395,648 千円	31,791 千円			427,440 千円	減価償却累計額相当額	180,970 千円	19,523 千円			200,493 千円	期末残高相当額	214,678 千円	12,268 千円			226,946 千円	1 年 内	72,545 千円	1 年 超	154,401 千円	合 計	226,946 千円	支 払 リ ー ス 料	81,212 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	81,212 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">両</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">448,100 千円</td> <td style="text-align: right;">27,297 千円</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">475,398 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">241,451 千円</td> <td style="text-align: right;">14,289 千円</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">255,740 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">206,648 千円</td> <td style="text-align: right;">13,008 千円</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">219,657 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">81,381 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">138,275 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">219,657 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">84,168 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">84,168 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		工具、器具及び備品	車	両	合	計	取得価額相当額	448,100 千円	27,297 千円			475,398 千円	減価償却累計額相当額	241,451 千円	14,289 千円			255,740 千円	期末残高相当額	206,648 千円	13,008 千円			219,657 千円	1 年 内	81,381 千円	1 年 超	138,275 千円	合 計	219,657 千円	支 払 リ ー ス 料	84,168 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	84,168 千円
	工具、器具及び備品	車	両	合	計																																																																
取得価額相当額	395,648 千円	31,791 千円			427,440 千円																																																																
減価償却累計額相当額	180,970 千円	19,523 千円			200,493 千円																																																																
期末残高相当額	214,678 千円	12,268 千円			226,946 千円																																																																
1 年 内	72,545 千円																																																																				
1 年 超	154,401 千円																																																																				
合 計	226,946 千円																																																																				
支 払 リ ー ス 料	81,212 千円																																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	81,212 千円																																																																				
	工具、器具及び備品	車	両	合	計																																																																
取得価額相当額	448,100 千円	27,297 千円			475,398 千円																																																																
減価償却累計額相当額	241,451 千円	14,289 千円			255,740 千円																																																																
期末残高相当額	206,648 千円	13,008 千円			219,657 千円																																																																
1 年 内	81,381 千円																																																																				
1 年 超	138,275 千円																																																																				
合 計	219,657 千円																																																																				
支 払 リ ー ス 料	84,168 千円																																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	84,168 千円																																																																				

6. 有価証券

(第9期)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	第9期(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	48,907	48,640	267
債券	50,000	50,150	150
その他	-	-	-
小 計	98,907	98,790	117
合 計	98,907	98,790	117

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式 4,030千円
(店頭売買株式を除く)

(第10期)(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

時価のあるその他有価証券については、平成12年大蔵省令第8号附則4項により、記載を省略しております。

2. 当会計期間中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
1,720	1,520	

3. 時価のない主な有価証券の内容

時価のないその他有価証券については、平成12年大蔵省令第8号附則4項により、記載を省略しております。

7. デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

第 9 期 (平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで)	第 10 期 (平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当社が用いているデリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金の支払利息の固定化を目的とする金利スワップのみであります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引に関しては、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社が利用する金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。取引の相手方については、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 取締役会で承認をうけた資金調達計画の借入金に対して、総務部が金利スワップ契約の締結を行っており、その取引結果については、定例取締役会に報告することになっております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額であるため、必ずしも市場リスクや信用リスクの大きさを測る指標ではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 当社が用いているデリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金の支払利息の固定化を目的とする金利スワップのみであります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社は、「金利スワップ等に係る内部管理運用方針」に基づき、将来の金利にかかるリスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 事前に金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を満たしているか判定しております。 なお、当社の行っている金利スワップ取引は金融商品会計基準等に定める特例処理に該当する取引であり事後の検証が不要であるため行っておりません。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引に関しては、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社が利用する金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。取引の相手方については、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 取締役会で承認をうけた資金調達計画の借入金に対して、総務部が金利スワップ契約の締結を行っており、その取引結果については、定例取締役会に報告することになっております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額であるため、必ずしも市場リスクや信用リスクの大きさを測る指標ではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(第9期)(平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	第9期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	284,600	85,400	1,747	1,747
	合計	284,600	85,400	1,747	1,747

(注)時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(第10期)(平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用されていないデリバティブ取引はないため、記載を省略しております。

8. 持分法投資損益

該当事項はありません。

9 . 関連当事者との取引

第 10 期（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有者割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社ディーディーアイ	東京都 新宿区	141,851	電気通 信事業	直接 51.51% 間接 -	兼 任 4 名	移動機の仕 入、通信設備 の購入及び 保守の委託等	移動機及び 関連商品の販売	24,136	-	-
								管路及び電力設備 等の賃貸借料	112,540	未収入金等	97,879
								移動機及び 関連商品の購入	9,191,848	買掛金	2,038,062
								セルラーシステム 等の購入	2,012,356	未払金	1,057,386
								セルラーシステム 以外等の購入	1,039,821	同上	193,868
								業務受託及び アクセスチャージ	1,340,804	未収入金	87,402
								支援・指導料	583,461	未払金	90,604
								業務委託 回線料	442,031	同上	136,400
								セルラーシステム 保守料	185,045	同上	44,177
								料金計算業務 委託費	105,849	同上	8,390
								システム開発 分擔金	347,140	同上	18,567
								印刷物関連費	93,809	同上	33,648
								出向者給与負担金	19,506	同上	1,860
その他	178,469	未払金等	247,817								

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 当社、代表取締役会長奥山雄材は、上記親会社の代表取締役社長を兼務しております。

取引条件及び取引条件の決定方法

1. 移動機の仕入及び通信設備の購入については、同社から見積原価により相互交渉のうえ決定しております。
2. 支援・指導料については、契約に基づき支払っております。
3. 通信設備の保守の委託については、保守・利用契約に記載の条件により支払っております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有者割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	関西セルラー電話株式会社	大阪府 大阪市	2,000	電気通 信事業	なし	兼任 2名	移動機等 の仕入	移動機等の仕入	3,656	-	-
親会社の子会社	九州セルラー電話株式会社	福岡県 福岡市	1,000	電気通 信事業	なし	兼任 2名	移動機等 の仕入、販売及び 通信設備の 保守委託等	移動機等の仕入	68,951	-	-
								通信設備の 保守委託等	5,320	-	-
								移動機等の販売	176,545	-	-
親会社の子会社	中国セルラー電話株式会社	広島県 広島市	1,000	電気通 信事業	なし	兼任 2名	移動機等 の仕入	移動機等の仕入	30,927	-	-
親会社の子会社	東北セルラー電話株式会社	宮城県 仙台市	1,000	電気通 信事業	なし	兼任 2名	移動機等 の仕入	移動機等の仕入	3,900	-	-
親会社の子会社	北陸セルラー電話株式会社	石川県 金沢市	750	電気通 信事業	なし	兼任 2名	移動機等 の仕入、販売	移動機等の仕入	34,147	-	-
								移動機等の販売	109,760	-	-
親会社の子会社	北海道セルラー電話株式会社	北海道 札幌市	750	電気通 信事業	なし	兼任 2名	移動機等 の販売	移動機等の販売	1,827	-	-
親会社の子会社	四国セルラー電話株式会社	香川県 高松市	750	電気通 信事業	なし	兼任 3名	移動機等 の仕入	移動機等の仕入	9,021	-	-
親会社の子会社	株式会社エーユー	大阪府 大阪市	3,684	電気通 信事業	なし	兼任 4名	移動機等 の仕入、販売及び 通信設備の 保守委託等	移動機等の仕入	383,904	買掛金	274,640
								通信設備の 保守委託等	3,899	-	-
								移動機等の販売	288,823	-	-
親会社の子会社	ディーディーアイエンジニアリング株式会社	東京都 千代田区	10	保守作業 の受託	なし	兼任 2名	通信設備の保 守委託等	通信設備の 保守委託等	42,159	-	-
親会社の子会社	ディーディーアイポケット株式会社	東京都 港区	75,251	電気通 信事業	なし	兼任 2名	PHS通話料	PHS通話料	35	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. の7社は平成12年11月1日付けで合併し、商号を株式会社エーユーに社名を変更しております。

3. ディーディーアイエンジニアリング株式会社は平成13年4月1日に京セラコミュニケーションシステム株式会社と合併し、商号を京セラコミュニケーションシステム株式会社に変更しております。

10. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第9期 (平成12年3月31日現在)	第10期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
固定資産除却費否認	703,834	
減価償却費超過額	49,353	74,989
未払事業税否認	35,366	
未確定債務否認	37,008	55,025
退職給付費用否認		25,471
賞与引当金繰入超過額		11,656
貯蔵品評価損否認		31,212
その他	9,051	4,274
繰延税金資産計	<u>834,613</u>	<u>202,630</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額は法定実効税率の100分の5以下であるため省略しております。

11. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	第 10 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
(1)退職給付債務	307,448
(2)年金資産	169,568
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	137,880
(4)会計基準変更時差異の未処理額	
(5)未認識過去勤務債務	
(6)未認識数理計算上の差異	75,905
(7)貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	61,975
(8)前払年金費用	
(9)退職給付引当金 (7) - (8)	61,975

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第 10 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
(1)勤務費用	38,196
(2)利息費用	6,923
(3)期待運用収益	6,744
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	51,192
(5)過去勤務債務の費用処理額	
(6)数理計算上の差異の費用処理額	
(7)退職給付費用	89,567

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第 10 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
(1)割引率	3.0%
(2)期待運用収益率	4.6%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数	当事業年度に一括費用処理
(5)数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度から 14 年

12. 生産・受注及び販売の状況

(単位:千円)

科 目	第 9 期	第 10 期	比 較 増 減
	(平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで)	(平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)	
音 声 伝 送 収 入	23,647,212	24,656,640	1,009,427
デ ー タ 伝 送 収 入	23,278	1,336,289	1,313,011
電気通信事業営業収益合計	23,670,490	25,992,929	2,322,439
附帯事業営業収益合計	7,680,438	9,130,598	1,450,159
営 業 収 益 合 計	31,350,929	35,123,528	3,772,598

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

13. 役員の変動 (平成 13 年 6 月 22 日付予定)

1. 代表者の変動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役会長 小野寺 正 (現 当社取締役 (非常勤))

(2) 退任予定代表取締役

代表取締役会長 奥山 雄材

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 (非常勤) 起橋 俊男 (現 KDDI株式会社 常務取締役)

取締役 (非常勤) 中野 伸彦 (現 KDDI株式会社 常務取締役、株式会社ツーカーセルラー
東海 代表取締役会長)

(2) 退任予定取締役

取締役 (非常勤) 酒井 博